

石川県ドクターヘリ運航業務提案書作成要領

貴社の提案が仕様書の水準と比べてどの水準なのか理解しやすいように、簡潔で分かり易い表現で記載すること。尚、共同事業体で入札に参加しようとする場合、代表法人及び構成員の役割を明確に示したうえで、下記項目を作成すること。

1 ドクターヘリの仕様等

(1) 専用機の機種の提案とその理由

搭乗人員、キャビンスペースの広さ及び機器、搭乗人員の配置案、傷病者等の乗降、騒音、巡航速度、航続距離、アピールポイント等を記載すること。

(2) 通年運航を保障するための代替機種の提案とその理由

搭乗人員、キャビンスペースの広さ及び機器、搭乗人員の配置案、傷病者等の乗降、騒音、巡航速度、航続距離、アピールポイント等を記載すること。

(3) 機体装備品の提案とその理由（代替機を含む）

(4) 搭載医療機器用の内装の提案とその理由（代替機を含む。）

(5) 運航開始の確実性

令和 9 年 4 月 1 日の運航開始にあたり、機体準備(調達、装備等)、必要な資機材の調達、人員確保、運航開始前の訓練等の方針や具体の計画など、運航開始までに必要な項目について、運航開始日までの予定工程を記載し、運航開始の確実性を提案すること。

2 ドクターヘリの運航体制

(1) 操縦士、整備士及び運航管理担当者の確保策並びにそれら運航従事者の代替要員等の支援体制

本業務を安全で、効果的、継続的な運用を図るために必要な技能、経験、資格、代替要員等の支援体制等を提案すること。

また、当該機種のライセンス保持者一覧表を添付し、操縦士としての実務経験実績等（ヘリコプター総飛行時間数、専用機種の飛行時間等）を、整備士にあつては有資格航空整備士としての実務経験年数、専用機種又は同等以上の航空機を含む整備実務経験年数を、運航管理担当者にあつては、運航管理担当者としての実務経験年数等を示すこと。

(2) 定期整備の体制及び日常的な衛生管理、専用機に不測の事態（事故等）が生じた場合の対応

整備体制、衛生管理体制、1 日の業務スケジュール等わかりやすく提案すること。

午前 8 時時点で専用機に不具合が発見された場合の運航再開見込時間、基地病院屋上ヘリポートで不具合が生じた場合の対応等について提案すること。

(3) 社内の運航管理、安全管理体制、教育体制の内容

現行体制を提示し、本業務に対する安全かつ安定な運航を行うドクターヘリについて説明すること。また、搭乗スタッフ（操縦士・整備士・運航管理担当者）の安全教育体制と継続的な確保体制及び医療スタッフ（ドクターヘリ搭乗医師・看護師）に対する安全教育体制とその内容についても説明すること。

(4) ランデブーポイント等の調査・選定、関係者への説明方法等

- ア 候補地調査・選定についての手法
- イ 消防機関、現地関係者への説明方法
- ウ 現地作業（患者搬送）の簡易マニュアル
- エ その他、ランデブーポイントを増やすことについての工夫、県内に設定されているランデブーポイント（県ホームページに掲載）の調査・確認に係る実施計画等

3 ドクターヘリその他航空事業の運航実績

(1) 他県におけるドクターヘリ及び消防防災ヘリコプターなどの運航業務受託の状況
受託件数及び受託ごとの年間の総飛行回数を示すこと。

(2) 過去3年間の資産、負債・資本及び経常利益
過去3か年の経営状況を示すこと。共同事業体においては、構成員ごとに作成すること。

(3) 過去3年間の事故及び重大インシデント
他県のドクターヘリ受託業務において、過去3年間に事故等の発生件数、死傷者数（死亡、重症、軽傷）を示すこと。

* 3については、別添「様式6」に準じた様式で記載すること。

4 その他

(1) 要請に対し速やかな出動にむけた運航管理システムの提案

ドクターヘリの運航方法として、基地病院の屋上ヘリポートからの発進のほか、天候状況によっては小松空港内の格納庫において待機することも想定し、本業務を安全かつ円滑に運航を行うため、基地病院と格納庫間の緊密な連携を図ることが重要であり、搬送患者等の情報を適切に共有することができる仕組みを含めた運航管理システムの具体的な内容等について提案すること。

また、それらに必要となる経費負担を提示すること。

(2) 県消防防災ヘリコプター、消防機関、隣接県等との連携

関係機関等との連携について基本的な考え方や具体的な連携方法等を具体的に記載すること。

(3) 災害時の対応

石川県の地理的条件等を踏まえた、災害時におけるドクターヘリの活用の方え方や人員体制等についてどのように想定しているのか具体的に記載すること。

(4) 運航開始後の訓練、普及啓発活動、住民対応

運航開始後の訓練等の考え方について具体的に記載すること。普及啓発活動にどのように取り組むべきと考え、どのように実現していくのか具体的に記載すること。また、騒音対策(調査等)や住民からの苦情対応などについても具体的に記載すること。

5 提案書作成上の留意事項

- (1) 提案書の様式は自由とするが、A 4 縦長横書き又はA 3 横長横書き(2ツ折り)片面印刷とし、日本語で表記すること。
- (2) 提案書1部(正本)には記名・押印し、押印しない提案書10部(副本)とともに提出すること。(添付資料を含む。)
- (3) 審査員が漏れなく正確に評価できるよう編集に配慮すること。
- (4) 必要に応じて資料を添付すること。